
平成28年度 予算案の概要

平成28年2月



 中野市

目 次

1 予算編成について.....	1
2 予算概要.....	1
3 予算規模.....	2
4 一般会計予算.....	3
歳入.....	3
歳出・款別.....	9
歳出・性質別.....	12
市債・基金残高の状況.....	17
5 主な事業.....	19
①未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり.....	20
②支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり.....	21
③にぎわいと活力あふれるまちづくり.....	22
④ふるさとを学び育つ文化のまちづくり.....	23
⑤安心・安全な住みよいまちづくり.....	24
⑥市民参加と協働のまちづくり.....	25
6 特別会計予算.....	26
7 企業会計予算.....	28
【参考】会計別市債・基金等残高の状況.....	30

1 予算編成について

■ 予算編成の基本的な姿勢

日本経済の景気は、国の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いている中で本市の財政状況と今後の見通しは、歳入の大宗の一つをなす市税において、個人市民税については、人口減少に伴う納税義務者数の減少、また、地方交付税については、平成28年度からは普通交付税の合併算定替えの特例措置の縮小等により減少し、臨時財政対策債の発行可能額も減少が続くことが予想されます。

歳出について、社会保障関連経費の増加や、新庁舎の整備事業及び保育園の整備事業等により財政需要がさらに増加していくことも踏まえ、経常経費については一層の削減に取り組んでいくものとし、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連携・協働により、元気な中野市の実現に向けた予算編成に取り組むこととします。

2 予算概要

平成28年度は、第2次中野市総合計画前期基本計画の初年度であり、また、中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業が2年目を迎え、重要な年であることから、将来の中野市を見据え、地域の実情に合った市民生活に直結する各種施策をより効率的かつ効果的に展開していく必要があります。

そのため、厳しい経済・雇用情勢に対応しながらも、市民の安心した生活を支えるため、ハード・ソフトの両面から各種施策を実施します。

また、総合計画に位置付けられた各種施策・事業をはじめとし、賃金引上げの恩恵が及びにくい障害基礎年金等受給者を対象とした臨時福祉給付事業など、国の政策などにも着実に対応しました。

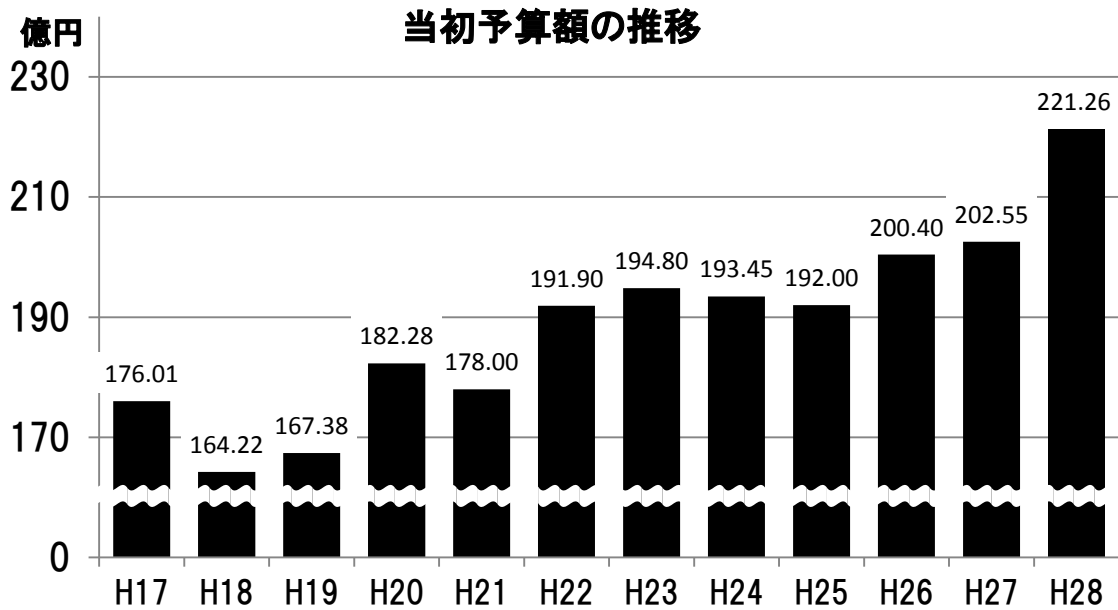
このほか、人口減少・少子化対策として移住、定住促進をはかる各種事業、より手厚い子育て、保育環境の充実、「協働のまちづくり」の一環として、協働による地域づくりを推進するため、事業を自ら実施する意欲ある若者及び女性などが行う活動を支援するほか、豊かな地元産農産物や観光資源といった中野市の「魅力」を内外へ発信するなど、未来への礎となる予算としました。

3 予算規模

■ 一般会計予算

221億2,600万円

前年度当初比 18億7,100万円の増 (109.2%)



■ 特別会計予算 (6会計の合計)

109億6,089万円

前年度当初比 22億7,508万9,000円の減 (82.8%)

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は平成28年度から企業会計へ移行

■ 企業会計予算

(下水道事業会計・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計)

57億7,517万8,000円

前年度当初比 41億4,517万7,000円の増 (354.3%)

4 一般会計予算

歳入

(単位:千円・%)

款	平成28年度当初予算額		平成27年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 市 税	5,785,800	26.1	5,308,600	26.2	477,200	109.0
2 地 方 譲 与 税	213,590	1.0	220,800	1.1	△7,210	96.7
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.1	-	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	10,000	0.1	10,000	200.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	2,400	0.0	17,600	833.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	748,000	3.4	748,000	3.7	-	100.0
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.1	-	100.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	38,000	0.2	38,000	0.2	-	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	18,000	0.1	17,000	0.1	1,000	105.9
10 地 方 交 付 税	5,700,000	25.8	5,974,000	29.5	△274,000	95.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	0.0	6,500	0.0	-	100.0
12 分 担 金 担 び 金 及 び 金	274,217	1.2	245,873	1.2	28,344	111.5
13 負 担 金 担 び 金 及 び 金 使 用 料 及 び 料 手 数	241,630	1.1	244,352	1.2	△2,722	98.9
14 国 庫 支 出 金	2,037,785	9.2	1,850,755	9.0	187,030	110.1
15 県 支 出 金	1,108,098	5.0	1,258,894	6.2	△150,796	88.0
16 財 産 収 入	82,579	0.4	85,927	0.4	△3,348	96.1
17 寄 附 金	280,299	1.3	36,610	0.2	243,689	765.6
18 繰 入 金	1,462,788	6.6	927,906	4.6	534,882	157.6
19 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	-	100.0
20 諸 収 入	883,214	4.0	894,583	4.4	△11,369	98.7
21 市 債	2,986,500	13.5	2,165,800	10.7	820,700	137.9
合 計	22,126,000	100.0	20,255,000	100.0	1,871,000	109.2

1款 市 税

前年度に比べ 9.0%増の 57 億 8,580 万円を見込んでいます。

雇用情勢の改善など給与所得の伸びによる個人市民税の増、また、大型施設の増による固定資産税及び都市計画税の増が大きな要因です。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初 A	平成27年度当初 B	当初比較 A-B
市税	5,785,800	5,308,600	477,200
市民税	2,260,900	2,039,000	221,900
個人	1,905,700	1,734,100	171,600
法人	355,200	304,900	50,300
固定資産税	2,622,900	2,394,400	228,500
その他市税	902,000	875,200	26,800

2款 地方譲与税

前年度に比べ 3.3%減の2億 1,359 万円を見込んでいます。

3款～5款 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

前年度に比べ 117.9%増の 5,100 万円を見込んでいます。

6款 地方消費税交付金

前年度同額の7億 4,800 万円を見込んでいます。

このうち、平成 26 年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源分)は3億 800 万円を見込んでいます。(P8参照)

7款 ゴルフ場利用税交付金

前年度同額の 800 万円を見込んでいます。

8款 自動車取得税交付金

前年度同額の 3,800 万円を見込んでいます。

9款 地方特例交付金

前年度に比べ 5.9%増の 1,800 万円を見込んでいます。

10款 地方交付税

国の地方財政計画や実績から、前年度に比べ 4.6%減の 57 億円を見込んでいます。
普通交付税は 51 億円(3億円減)、特別交付税は6億円(2,600 万円増)を見込んでいます。

11款 交通安全対策特別交付金

前年度同額の 650 万円を見込んでいます。

12款 分担金及び負担金

前年度に比べ 11.5%増の2億 7,421 万7千円を見込んでいます。
保育料の増(2億 1,602 万円⇒2億 4,762 万2千円(3,160 万2千円増))などが要因です。

13款 使用料及び手数料

前年度に比べ 1.1%減の2億 4,163 万円を見込んでいます。
一般廃棄物処理手数料の減(7,069 万円5千円⇒6,508 万8千円(560 万7千円減))などが要因です。

14款 国庫支出金

前年度に比べ 10.1%増の 20 億 3,778 万5千円を見込んでいます。
社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (1億 7,258 万円 ⇒ 3億 7,967 万8千円(2億 709 万8千円増))が大きな要因です。

15款 県支出金

前年度に比べ 12.0%減の 11 億 809 万8千円を見込んでいます。
前年度で終了した強い農業づくり交付金の皆減(1億 6,700 万円減)などが要因です。

16 款 財産収入

前年度に比べ 3.9%減の 8,257 万9千円を見込んでいます。

17 款 寄附金

前年度に比べ 665.6%増の2億 8,029 万9千円を見込んでいます。

ふるさと寄附金の増(3,660 万7千円⇒2億8,023 万3千円(2億4,362 万6千円増))によるものが大きな要因です。

18 款 繰入金

前年度に比べ 57.6%増の 14 億 6,278 万8千円を見込んでいます。

ふるさと寄附金の増による、ふるさと振興基金からの繰入額の増(2,200 万円⇒2億 1,782 万1千円(1億 9,582 万1千円増))のほか、新庁舎整備事業及び(仮称)新みなみ保育園建設工事の開始に伴う事業費の増により公共施設等整備基金からの繰入額の増(6,814 万4千円⇒4億 1,596 万円(3億 4,781 万6千円増))などが要因です。

19 款 繰越金

前年度同額の2億円を見込んでいます。

20 款 諸収入

前年度に比べ 1.3%減の8億 8,321 万4千円を見込んでいます。

21 款 市債

前年度に比べ 37.9%増の 29 億 8,650 万円を見込んでいます。

新庁舎整備に伴う一般事業債の増(1,090 万円⇒7億 7,960 万円(7億 6,870 万円増))のほか、防災行政無線デジタル化工事に伴う緊急防災・減災事業債の増(1,500 万円⇒2億 1,090 万円(1億 9,590 万円増))などが主な要因です。

■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金の繰入金は、前年度に比べ 0.3%増の5億 7,627 万5千円を見込んでいます。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初 A	平成27年度当初 B	当初比較 A-B
市税	5,785,800	5,308,600	477,200
市民税	2,260,900	2,039,000	221,900
個人	1,905,700	1,734,100	171,600
法人	355,200	304,900	50,300
固定資産税	2,622,900	2,394,400	228,500
その他市税	902,000	875,200	26,800
地方消費税交付金	748,000	748,000	0
地方交付税	5,700,000	5,974,000	△ 274,000
臨時財政対策債	700,000	800,000	△ 100,000
財政調整基金繰入金	576,275	574,596	1,679
その他	1,181,399	812,727	368,672
合 計	14,691,474	14,217,923	473,551

※その他: 地方譲与税、地方特例交付金等

(金額については表示単位未満の数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。)

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)」に要する経費に充てるものとされています。

その使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分)

3億800万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務事業	325,640	94,396	231,244	12,335	218,909
	障がい者福祉事業	857,927	612,470	245,457	13,093	232,364
	福祉医療事業給付事業	285,318	97,033	188,285	10,043	178,242
	高齢者福祉事業	178,974	58,311	120,663	6,436	114,227
	社会就労センター事業	45,249	29,493	15,756	840	14,916
	児童福祉総務事業	149,304	13,741	135,563	7,231	128,332
	保育所事業	1,318,345	379,362	938,983	50,086	888,897
	母子福祉事業	11,543	6,123	5,420	289	5,131
	児童手当事業	771,097	651,000	120,097	6,406	113,691
	児童扶養手当事業	176,738	58,744	117,994	6,294	111,700
生活保護扶助事業	367,730	246,940	120,790	6,443	114,347	
小計	4,487,865	2,247,613	2,240,252	119,496	2,120,756	
社会保険	国民健康保険事業	3,572,548	2,209,367	1,363,181	72,713	1,290,468
	後期高齢者医療事業	451,987	0	451,987	24,109	427,878
	介護保険事業	4,174,230	2,771,279	1,402,951	74,834	1,328,117
小計	8,198,765	4,980,646	3,218,119	171,656	3,046,463	
保健衛生	保健衛生総務事業	118,882	13,133	105,749	5,641	100,108
	予防事業	109,286	0	109,286	5,829	103,457
	母子保健推進事業	110,298	9,460	100,838	5,378	95,460
小計	338,466	22,593	315,873	16,848	299,025	
合計	13,025,096	7,250,852	5,774,244	308,000	5,466,244	

歳出・款別

(単位:千円・%)

款	平成28年度当初予算額		平成27年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 議会費	187,985	0.8	203,451	1.0	△15,466	92.4
2 総務費	4,297,802	19.4	2,573,219	12.7	1,724,583	167.0
3 民生費	6,796,391	30.7	6,077,511	30.0	718,880	111.8
4 衛生費	2,032,375	9.2	2,496,436	12.3	△464,061	81.4
5 労働費	75,638	0.3	86,143	0.4	△10,505	87.8
6 農林水産業費	1,016,323	4.6	1,128,384	5.6	△112,061	90.1
7 商工費	770,002	3.5	601,859	3.0	168,143	127.9
8 土木費	2,384,974	10.9	2,399,378	11.9	△14,404	99.4
9 消防費	717,295	3.2	738,245	3.6	△20,950	97.2
10 教育費	1,625,622	7.3	1,687,067	8.3	△61,445	96.4
11 公債費	2,181,593	9.9	2,223,307	11.0	△41,714	98.1
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	—	100.0
合計	22,126,000	100.0	20,255,000	100.0	1,871,000	109.2

款別前年度比較(増減の大きな事業)

1款 議会費

前年度に比べ7.6%減の1億8,798万5千円を見込んでいます。

主な減額要因は、議員共済給付金市負担金の負担率の減(4,586万4千円⇒2,952万円(1,634万4千円減))によるものです。

2款 総務費

前年度に比べ67.0%増の42億9,780万2千円を見込んでいます。

主な増額要因は、新庁舎の建設工事開始に伴う新庁舎整備事業費の増(4,332万3千円⇒10億3,959万3千円(9億9,627万円増))、ふるさと寄附金の増に伴う、ふるさと振興基金積立金の増(3,660万7千円⇒2億8,023万3千円(2億4,362万6千円増))、多目的防災広場整備事業費の増(2億6,150万円 皆増)、防災行政無線デジタル化整備事業費(1,500万円⇒2億1,094万3千円(1億9,594万3千円増))などによるものです。

3款 民生費

前年度に比べ11.8%増の67億9,639万1千円を見込んでいます。

主な増額要因は、(仮称)新みなみ保育園建設工事の開始に伴う保育所維持整備事業費の増(2,844万6千円⇒6億5,604万円(6億2,759万4千円増))、賃金引上げの恩恵が及びにくい障害基礎年金等受給者を対象とした臨時福祉給付事業費の増(4,135万4千円皆増)、認知症高齢者グループホーム開設準備経費等を支援するための、地域医療介護総合確保基金事業補助金の増(3,758万9千円 皆増)、保育所の受け入れ児童が増えることに伴う保育所運営事業費の増(5億3,642万9千円⇒5億6,502万4千円(2,859万5千円増))、福祉ふれあいセンターエレベーター更新工事に伴う、障がい者福祉施設維持整備事業費の増(287万円⇒2,297万5千円(2,010万5千円増))などによるものです。

4款 衛生費

前年度に比べ18.6%減の20億3,237万5千円を見込んでいます。

主な減額要因は、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金の減(4億5,033万6千円⇒1億2,254万6千円(3億2,779万円減))、北信総合病院再構築事業費の減(4億1,556万8千円⇒2億4,895万8千円(1億6,661万円減))などによるものです。

5款 労働費

前年度に比べ12.2%減の7,563万8千円を見込んでいます。

主な減額要因は、労働金庫預託金の減(1,800万円⇒1,000万円(800万円減))、勤労者福祉センターの廃止予定(平成28年9月末)に伴う、勤労者福祉センター管理事業費の減(1,755万1千円⇒1,032万3千円(722万8千円減))などによるものです。

6款 農林水産業費

前年度に比べ9.9%減の10億1,632万3千円を見込んでいます。

主な減額要因は、強い農業づくり交付金による整備が前年度で終了(1億6,700万円皆減)したことによる園芸産地育成事業費の減(1億8,362万1千円⇒1,948万1千円(1億6,414万円減))などによるものです。

7款 商工費

前年度に比べ27.9%増の7億7,000万2千円を見込んでいます。

主な増額要因は、ふるさと寄附金の増(3,660万7千円⇒2億8,023万3千円(2億4,362万6千円増))による寄附者への返礼品等の増(1,601万4千円⇒1億5,108万4千円(1億3,507万円増))などによるものです。

8款 土木費

前年度に比べ0.6%減の23億8,497万4千円を見込んでいます。

主な減額要因は、東町10号線の整備終了(1億740万円減)による幹線道路整備事業費の減(5億4,475万円⇒4億1,080万円(1億3,395万円減))などによるものです。

9款 消防費

前年度に比べ2.8%減の7億1,729万5千円を見込んでいます。

主な減額要因は、消防ポンプ自動車(第5分団)等の購入が前年度で終了したことによる消防施設維持整備事業費の減(5,292万1千円⇒1,237万5千円(4,054万6千円減))などによるものです。

10款 教育費

前年度に比べ3.6%減の16億2,562万2千円を見込んでいます。

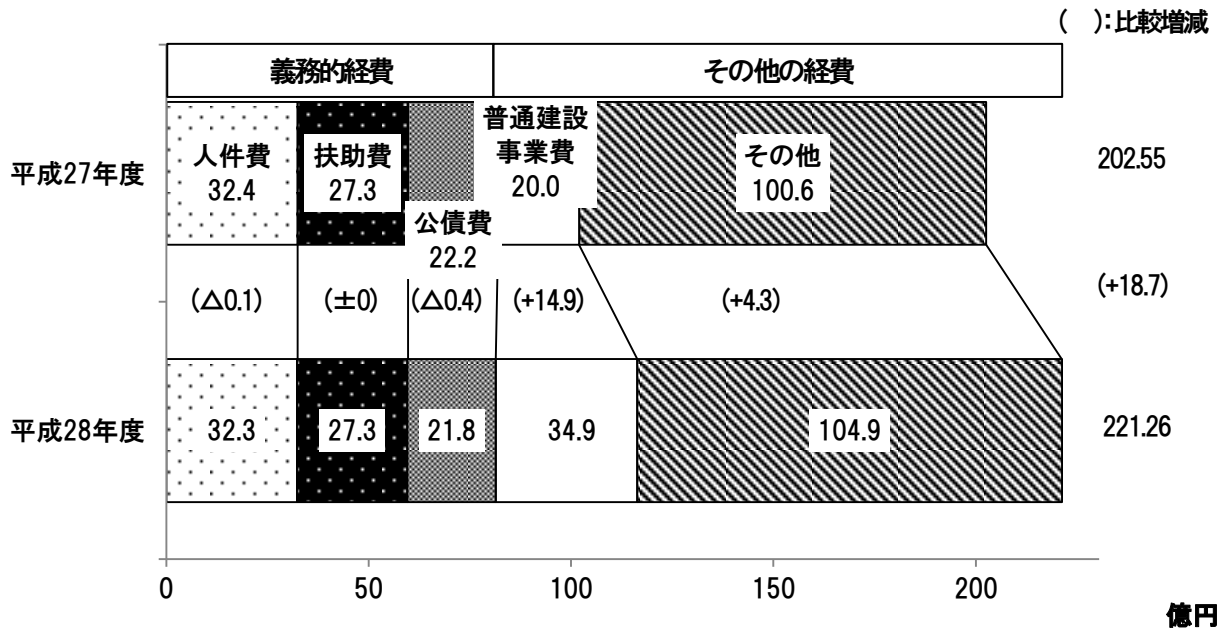
主な減額要因は、高社中学校及び豊田中学校の屋内運動場防災機能強化工事が前年度で終了したことによる中学校維持整備事業費の減(6,163万8千円⇒1,700万8千円(4,463万円減))、中野平中学校及び高社中学校の教育用コンピュータ等の更新に伴う機器の設定等が前年度で終了したことによる中学校教育用コンピュータ設置事業費の減(5,142万3千円⇒2,579万6千円(2,562万7千円減))のほか、豊井小学校のスクールバス購入が前年度で終了(700万8千円皆減)したことなどによる小学校運営事業費の減(7,496万4千円⇒6,941万4千円(555万円減))によるものです。

歳出・性質別

(単位:千円・%)

性質	平成28年度当初予算額		平成27年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 人 件 費	3,227,864	14.6	3,241,030	16.0	△ 13,166	99.6
2 物 件 費	4,003,040	18.1	3,776,937	18.7	226,103	106.0
3 維 持 補 修 費	294,453	1.3	309,891	1.5	△ 15,438	95.0
4 扶 助 費	2,729,485	12.3	2,731,929	13.5	△ 2,444	99.9
5 補 助 費 等	3,679,585	16.6	2,653,895	13.1	1,025,690	138.6
6 普 通 建 設 費	3,493,222	15.8	2,003,030	9.9	1,490,192	174.4
補 助 事 業 費	729,120	3.3	748,713	3.7	△ 19,593	97.4
単 独 事 業 費	2,764,102	12.5	1,254,317	6.2	1,509,785	220.4
7 公 債 費	2,181,593	9.9	2,223,307	11.0	△ 41,714	98.1
8 積 立 金	390,545	1.8	148,990	0.7	241,555	262.1
9 投 資 及 び 金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 貸 付 金	378,000	1.7	386,000	1.9	△ 8,000	97.9
11 繰 出 金	1,708,213	7.7	2,739,991	13.5	△ 1,031,778	62.3
12 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	100.0
合計	22,126,000	100.0	20,255,000	100.0	1,871,000	109.2

性質別歳出予算の前年度対比



主な性質別前年度比較(増減の大きなもの)

■ 人件費

前年度に比べ0.4%減の32億2,786万4千円を見込んでいます。

主な減額要因は、議員共済給付金市負担金の負担率の減(4,586万4千円⇒2,952万円(1,634万4千円減))によるものです。

■ 物件費

前年度に比べ6.0%増の40億304万円を見込んでいます。

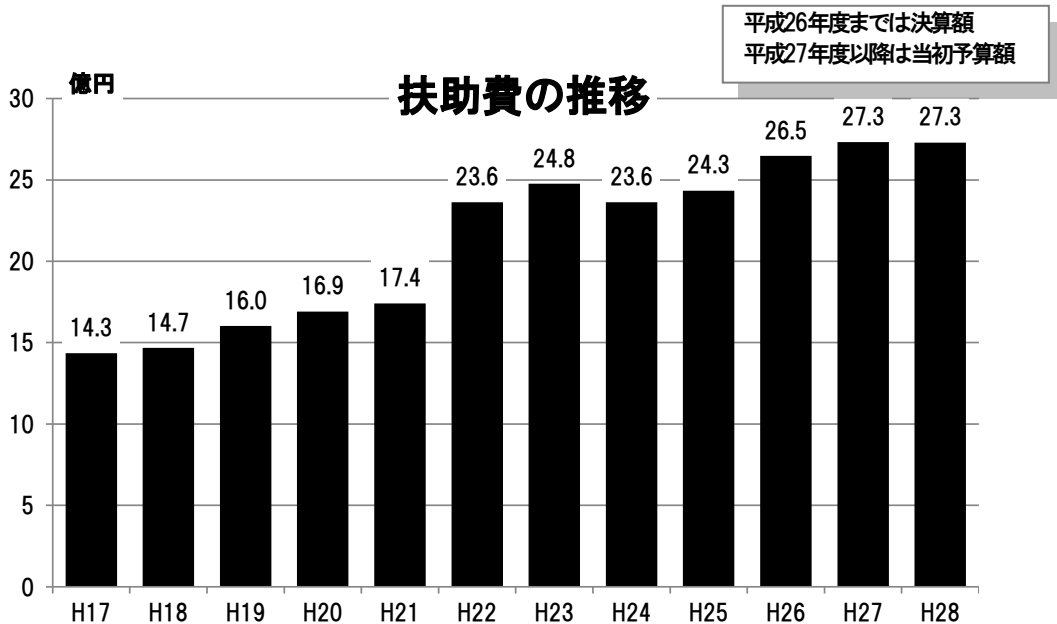
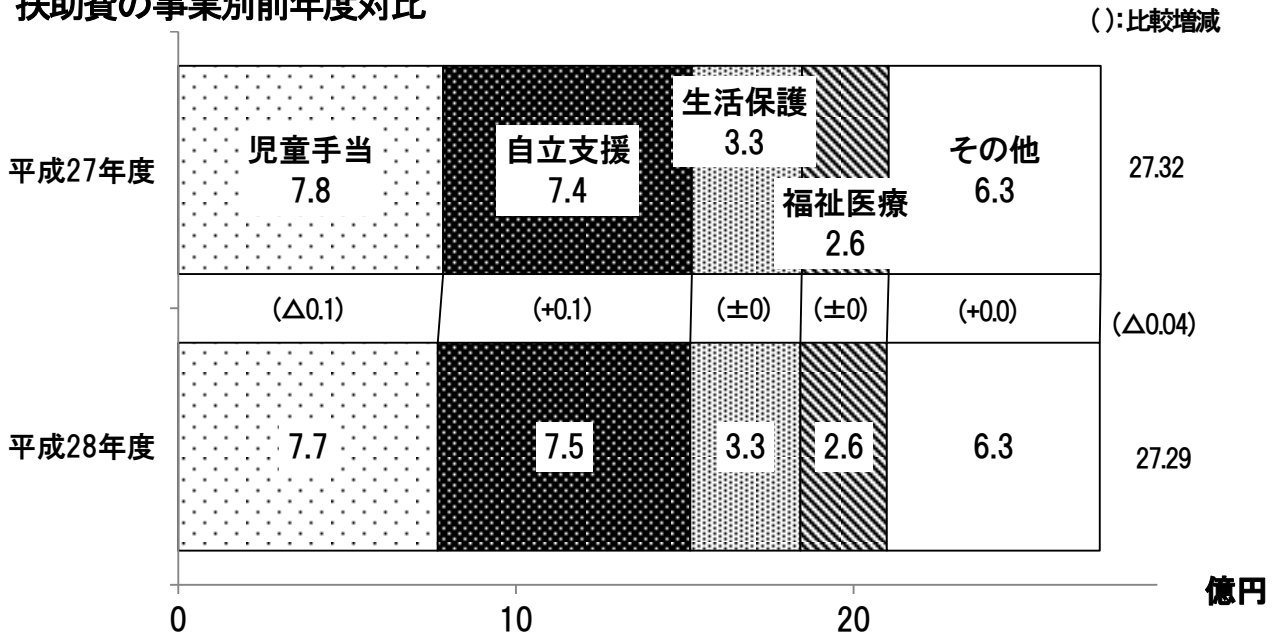
主な増額要因は、ふるさと寄附金の増(3,660万7千円⇒2億8,023万3千円(2億4,362万6千円増))による寄附者への返礼品等の増(1,601万4千円⇒1億5,108万4千円(1億3,507万円増))のほか、情報系シンクライアント環境構築業務委託の増(4,693万4千円皆増)による情報政策推進事業費の増(6,613万6千円⇒9,742万円(3,128万4千円増))などによるものです。

■ 扶助費

前年度に比べ0.1%減の27億2,948万5千円を見込んでいます。

主な減額要因は、対象児童数の減による児童手当給付金の減(7億8,480万円⇒7億6,860万円(1,620万円減))によるものです。

扶助費の事業別前年度対比



■ 補助費等

前年度に比べ38.6%増の36億7,958万5千円を見込んでいます。

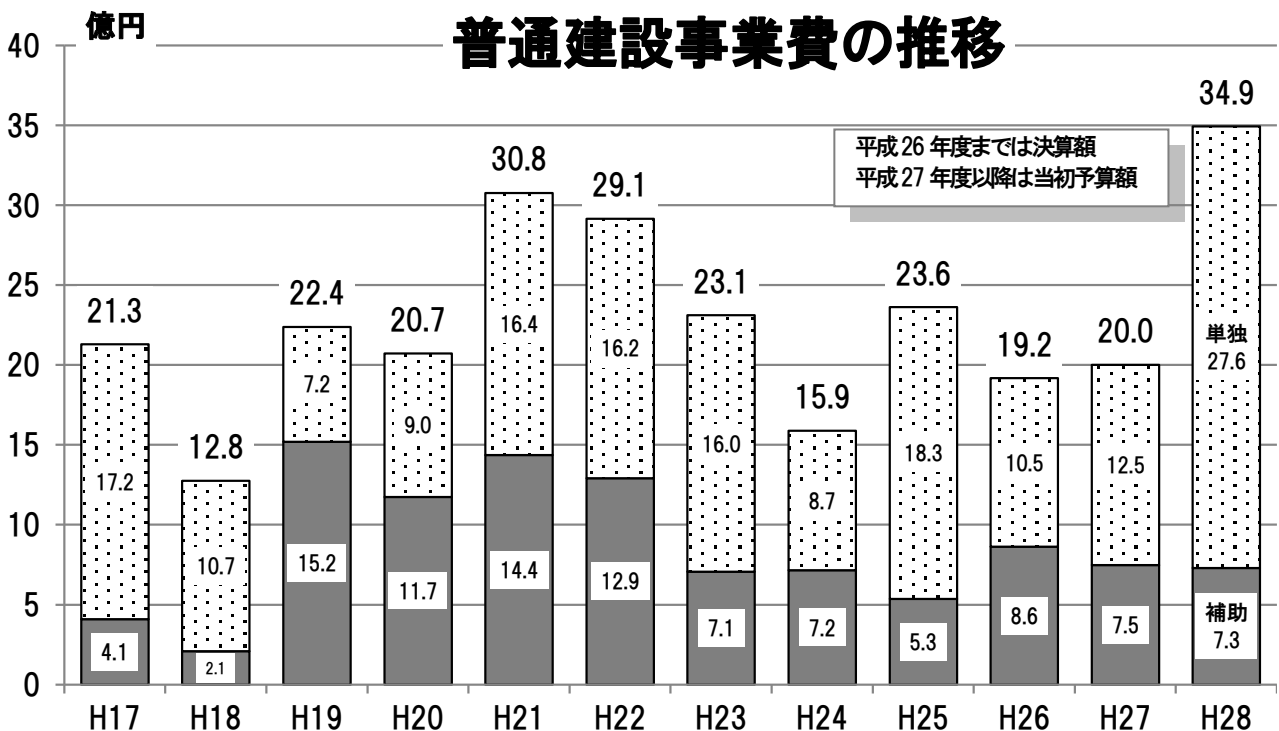
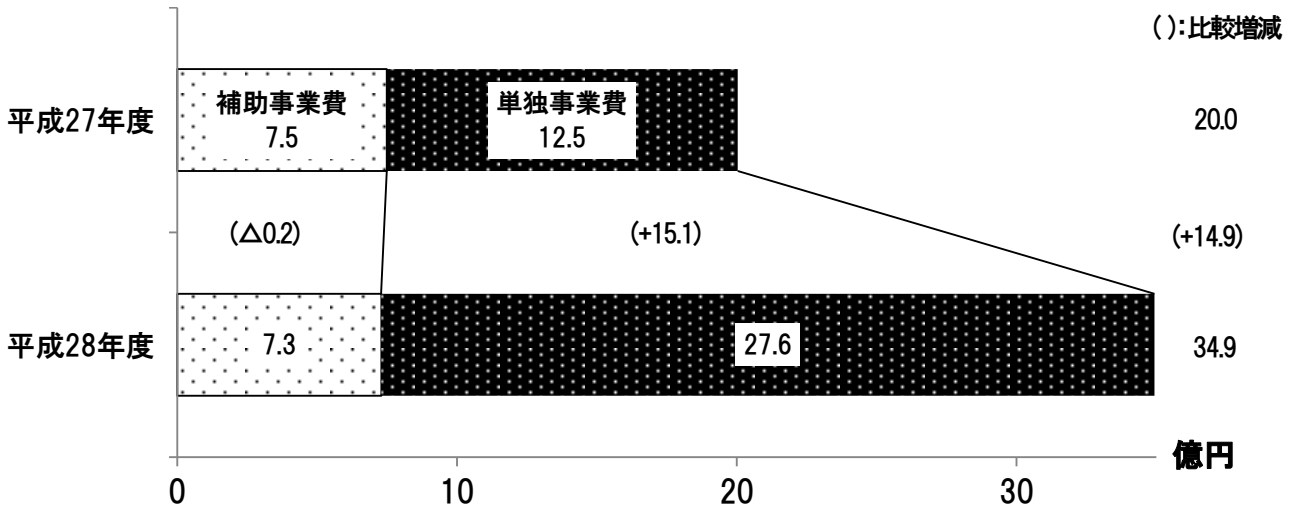
主な増額要因は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行したことにより、一般会計からの繰出金が補助費等に変更したことによるものです。

■ 普通建設事業費

前年度に比べ74.4%増の34億9,322万2千円を見込んでいます。

主な増額要因は、新庁舎の建設工事開始に伴う新庁舎整備事業費【単独事業費】の増(4,332万3千円⇒10億3,959万3千円(9億9,627万円増))、(仮称)新みなみ保育園建設工事の開始に伴う保育所維持整備事業費【単独事業費】の増(2,844万6千円⇒6億5,604万円(6億2,759万4千円増))、多目的防災広場整備事業費の増【補助事業費】(2億6,150万円 皆増)、防災行政無線デジタル化整備事業費の増【単独事業費】(1,500万円⇒2億1,094万3千円(1億9,594万3千円増))によるものなどです。

普通建設事業費補助単独別前年度比



■ 繰出金

前年度に比べ37.7%減の17億821万3千円を見込んでいます。

主な減額要因は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行したことにより、一般会計からの繰出金が補助費等に変更したことによるものです。

主な特別会計への繰出金は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初 A	平成27年度当初 B	当初比較 A-B
国民健康保険事業	510,185	457,411	52,774
後期高齢者医療事業	132,213	127,303	4,910
介護保険事業	656,783	636,007	20,776
下水道事業	0	759,758	皆減
農業集落排水事業	0	359,898	皆減

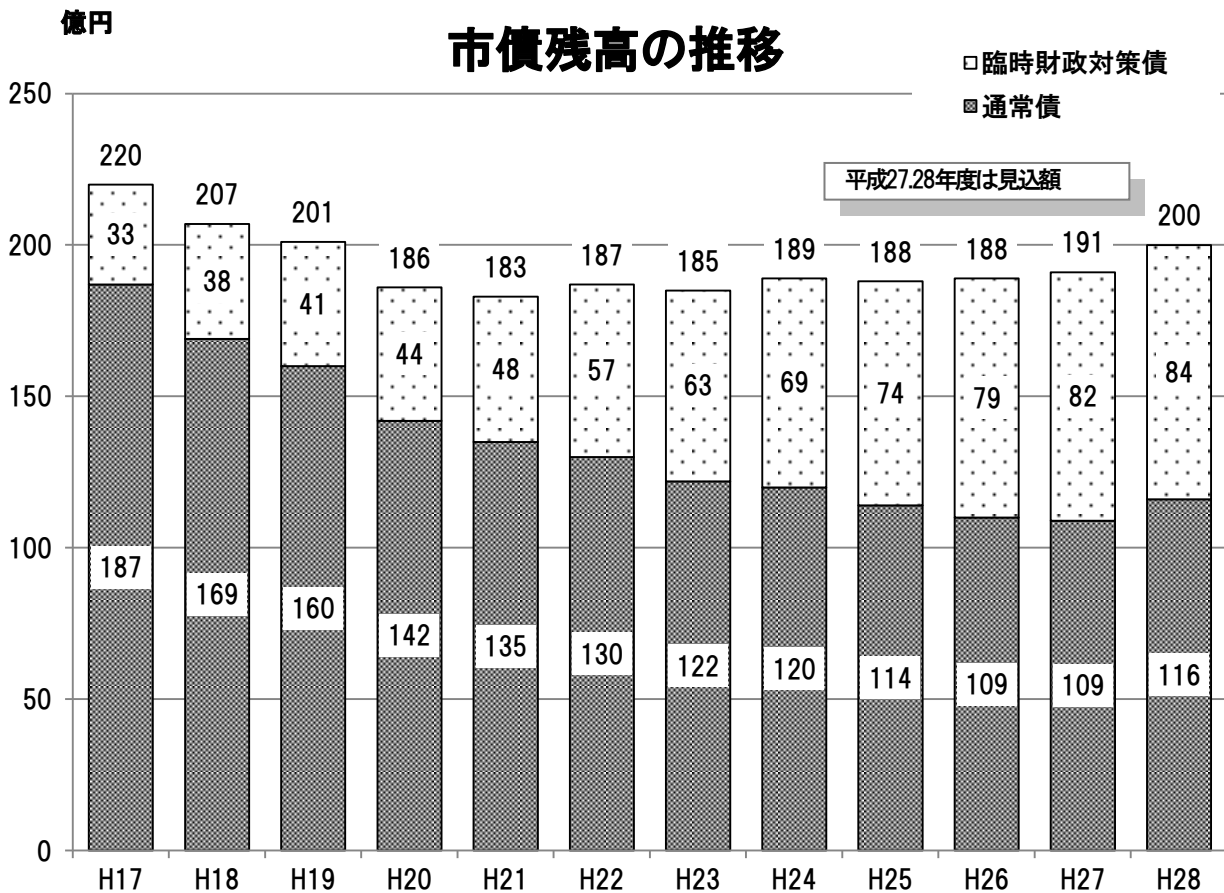
市債・基金残高の状況

■ 市債残高見込み

一般会計の市債残高は、前年度見込より約9億7,000万円増加します。これは、新庁舎整備に伴う一般事業債の増のほか、防災行政無線デジタル化工事に伴う緊急防災・減災事業債の増などが主な要因です。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末見込	平成27年度末見込	平成26年度末
一般会計	20,043,568	19,072,906	18,848,214
臨時財政対策債	8,376,436	8,171,585	7,899,296
通常債	11,667,632	10,901,321	10,948,918

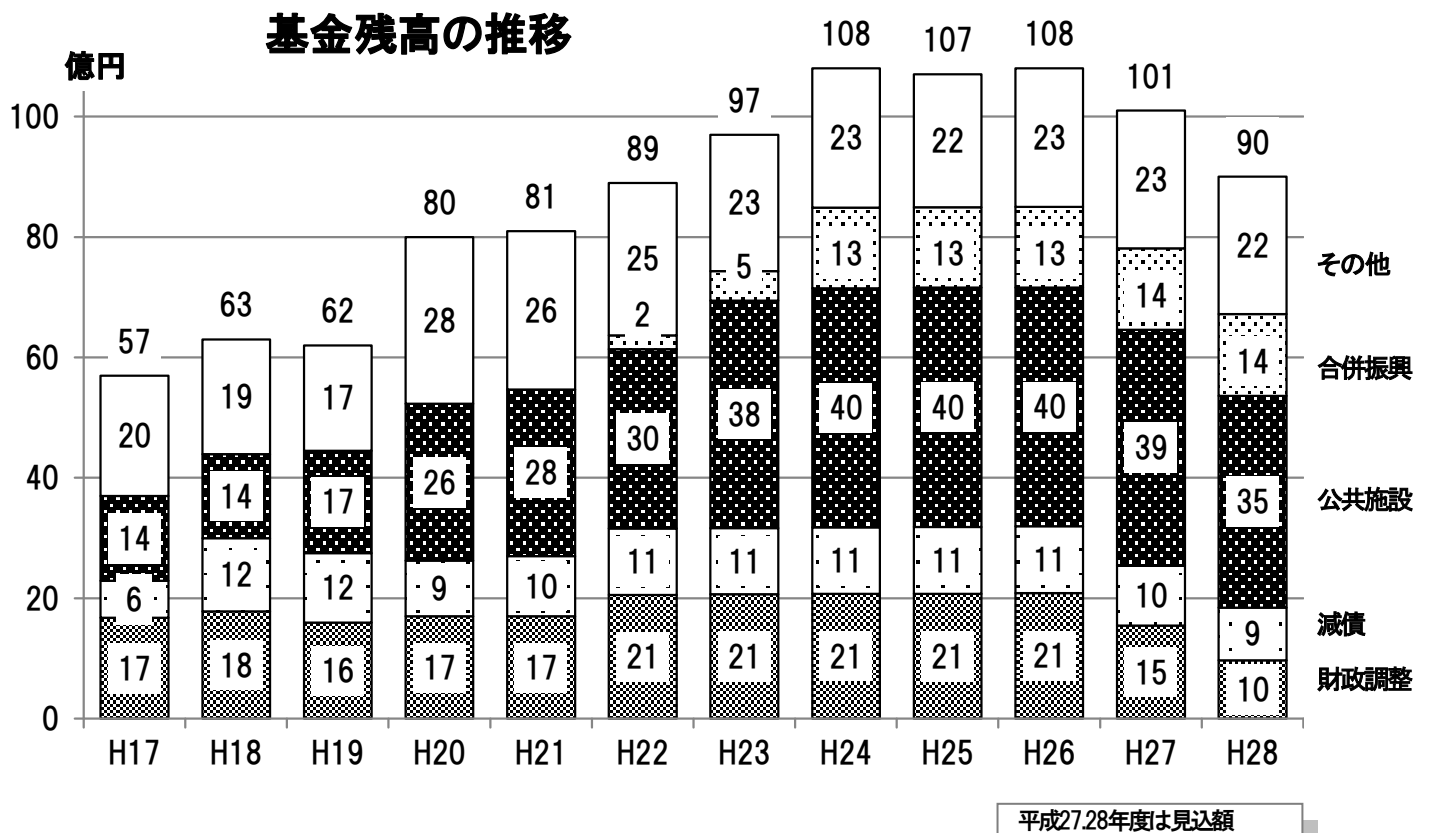


■ 基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落ち込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末見込	平成27年度末見込	平成26年度末
財 政 調 整 基 金	970,820	1,546,095	2,084,484
減 債 基 金	876,172	994,172	1,112,140
公共施設等整備基金	3,517,643	3,918,603	3,964,972
合 併 振 興 基 金	1,355,544	1,355,316	1,337,000
そ の 他 の 基 金	2,282,513	2,260,749	2,318,098
合 計	9,002,692	10,074,935	10,816,694



5 主な事業

第2次中野市総合計画前期基本計画(平成28年度～平成33年度)に掲げた6つの施策体系ごとに、平成28年度当初予算に計上した事業のうち、主に「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「実施計画」に計上した事業の概要を掲載したものです。

—第2次総合計画前期基本計画施策体系—

都市像		緑豊かなふるさと	文化が香る元気なまち
<u>基本政策</u>			
①	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		
②	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり		
③	にぎわいと活力あふれるまちづくり		
④	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		
⑤	安心・安全な住みよいまちづくり		
⑥	市民参加と協働のまちづくり		
凡例			
(新)	新規事業(来年度も継続予定のある事業)	()	予算額
(臨)	臨時事業(本年度のみの事業)	[]	拡大事業における影響額
(拡)	拡大事業(内容を拡充した事業)	【 】	特定財源のうち主なもの
(継)	継続事業	国	国庫支出金
Ⓜ	実施計画計上事業	債	市債
Ⓢ	中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略計上事業		

① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

(新) めぐりあいセッティング事業(108万7千円) 子育て課

ⓂⓈ 婚活事業を実施している団体や市民と連絡・調整を図り、官民連携した多様な出会いの場を創出します。

(拡) 不妊治療補助事業補助金(1,200万円)[+900万円] 健康づくり課

ⓂⓈ 不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付します。

(継) 不育症治療補助事業補助金(50万円) 健康づくり課

ⓂⓈ 不育症治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、治療費の一部に補助金を交付します。

(新) 県外定期予防接種事業(141万円) 健康づくり課

ⓂⓈ 県外で定期予防接種を受ける市民の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。

(新) 産後デイケア事業補助金(9万8千円) 健康づくり課

ⓂⓈ 出産退院後の一定期間、医療機関等に通院して保健指導等を受ける経費に対し、補助金を交付します。

(継) 多子世帯保育料軽減事業補助金(100万8千円) 保育課

Ⓢ 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料の軽減に係る補助金を交付します。

(新) 小中学校キャリア教育推進事業(218万4千円) 学校教育課

ⓂⓈ 学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進します。

(拡) 小中学校外国語教育推進事業(2,523万2千円)[+866万円] 学校教育課

ⓂⓈ 外国語指導助手(ALT)を配置し、聞く、話す力を身につけるとともに、国際化社会に対応できるコミュニケーション能力の教育を推進します。

② 支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり

- | | | |
|--------|---|--------|
| (新) | 出張！健康づくり隊事業(2万7千円) | 健康づくり課 |
| (実)(戦) | 健康寿命の延伸を図るため、各種イベントに出向き、広く市民に生活習慣病予防等の啓発を推進します。 | |
| (新) | 減塩対策・尿中塩分排泄量検査拡大事業(14万3千円) | 健康づくり課 |
| (実)(戦) | 健康寿命の延伸を図るため、尿中塩分検査の対象者を拡大し、減塩対策を推進します。 | |
| (新) | ウォーキングバーチャルの旅事業(87万円) | 健康づくり課 |
| (実)(戦) | 健康寿命の延伸を図るため、歩く健康づくりの習慣化を推進します。 | |
| (新) | 食と健康に関する共同啓発事業(5万4千円) | 健康づくり課 |
| (実)(戦) | 健康寿命の延伸を図るため、店舗と共同し、望ましい食習慣の啓発を推進します。 | |
| (継) | 産科医等確保支援事業(425万円) | 健康づくり課 |
| (実)(戦) | 周産期医療の支援策として、北信総合病院と保倉医院に一定額を補助します。 | |
| (継) | 医師研究資金貸付事業(600万円) | 健康づくり課 |
| (実)(戦) | 北信総合病院に従事しようとする県外在住の医師に対し、研究資金の貸付けを行います。 | |
| (継) | 地域医療従事医師奨学資金貸付事業(1,200万円) | 健康づくり課 |
| (実)(戦) | 卒業後3年以内に、北信総合病院の医師として従事する意思を有する医学生に奨学資金の貸付けを行います。 | |
| (継) | シルバー乗車券・温泉利用助成券給付事業(2,975万円) | 高齢者支援課 |
| (実) | 70歳以上の高齢者にシルバー乗車券・温泉利用助成券を共通券として給付し、高齢者の社会参加を促進します。 | |
| (新) | 家計相談支援事業(218万円) | 福祉課 |
| (実) | 生活困窮者が抱える複合的な課題を包括的に支援するため、家計相談事業を行います。 | |
| (新) | 手話奉仕員養成講座事業(51万円) | 福祉課 |
| (実) | 手話で日常会話を行うために必要な手話表現技術を習得するための講座を開催します。 | |

③

にぎわいと活力あふれるまちづくり

(拡) 遊休荒廃農地対策事業補助金(871万円)[+45万7千円] 農政課

実戦

農地の再生を行う方に対し、再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援します。意欲ある担い手及び新規就農者については、経営規模拡大及び新規就農者支援の観点から、より手厚い支援を行います。

(継) 新規就農者支援事業(2,048万5千円) 農政課

実戦

国の制度対象とならない農業後継者や新規参入者に対し、営農活動及び研修費用や住居等に必要な費用の助成を行います。

(継) 6次産業化ネットワーク活動交付金(2,726万2千円) 農政課

戦

農業生産と加工・販売を一体化し、付加価値を高め、新たな産業を創出するための6次産業化を支援します。

(継) 地産地消の推進事業(491万3千円) 売れる農業推進室

実戦

地域農産物の地元での消費拡大、農産物等の周知を図ります。

(継) 多様なマーケティング事業(2,287万7千円) 売れる農業推進室

実戦

地元農産物を様々な手段を活用して紹介し、更なる消費拡大を図ります。

(継) 女性のための就職支援事業(560万円) 営業推進課

実戦

スキルアップを目的としたセミナーなどを開催し、女性の就職を支援するほか、県と連携した就業相談などにより女性の就業を支援します。

(拡) 店舗改修等支援事業(500万円)[+250万円] 営業推進課

実戦

従来の空き店舗活用事業に加え、事業拡大・業種転換及び来店者の利便性の向上(バリアフリー化、トイレの洋式化など)のために、既存店舗を改修する際に要する経費の一部を助成します。

(継) 地域おこし協力隊活動事業(400万円) 地域振興課

実戦

地域協力活動に従事し、地域活性化を図りながら、定住・定着を図ります。

④

ふるさとを学び育つ文化のまちづくり

(継) (仮称)童謡・唱歌のふるさと 信州中野音楽祭事業(565万6千円) 文化スポーツ振興課

Ⓜ Ⓞ 現在実施しているアンサンブルフェスを発展させた市民参加型の音楽祭を開催します。

(継) 音楽親善大使(アンバサダー)事業(100万円) 文化スポーツ振興課

Ⓜ Ⓞ 本市出身の久石譲を父に持ち、歌手、作詞家として活躍されている「麻衣」を音楽親善大使に、中野市イメージソング「空みあげて」の活用など、音楽の普及と本市をPRします。

(継) ときめき手づくりコンサート事業補助金(50万円) 文化スポーツ振興課

Ⓞ 音楽を親しむ環境づくりを促進する市民グループに対し、演奏家への謝礼、旅費に関する経費を補助します。

(継) 高野辰之・中山晋平生誕記念事業(37万3千円) 高野辰之記念館
中山晋平記念館

Ⓞ 「故郷」の作詞者高野辰之、作曲家中山晋平の生誕を記念したコンサートや特別展を開催します。

(臨) 第2次中野市生涯学習基本構想策定事業(43万6千円) 生涯学習課

Ⓜ 生涯学習のまちづくりの指針となる、基本構想を策定します。

(臨) 第3次中野市子ども読書活動推進計画策定事業(48万1千円) 生涯学習課

Ⓜ 子ども読書活動を推進するため、国及び県の計画を踏まえて策定します。

⑤

安心・安全な住みよいまちづくり

(新) 自主防災組織活動支援事業(84万円) 危機管理課

Ⓜ Ⓢ

地域防災力強化のため、自主防災組織の立ち上げに際し行う、地域住民への啓発活動等をはじめ、活動に必要な資機材の購入費用に補助し、組織強化と存続を図ります。

(継) 防災行政無線デジタル化整備事業(2億1,094万3千円) 危機管理課

Ⓜ

豊田地域の屋外子局のデジタル化と中継局設備整備工事を行います。

【債】緊急防災・減災事業債(2億1,090万円)

(継) 多目的防災広場整備事業(2億6,150万円) 危機管理課

Ⓜ

都市防災機能向上のため、多目的防災広場を整備します。

【国】社会資本整備総合交付金(1億6,200万8千円)、【債】旧合併特例事業債(9,450万円)

(継) 住宅用太陽光発電システム設置補助事業(1,000万円) 環境課

Ⓢ

住宅への太陽光発電システムの設置に要する経費に対し、費用の一部を補助します。

(新) 環境基本計画策定事業(279万3千円) 環境課

Ⓜ

現在の計画期間が平成29年度で終了するため、新たに平成30年度からの計画を策定します。

(新) 住宅防災・衛生機能向上事業(800万円) 都市計画課

Ⓜ

既存住宅の改良により、防災、衛生機能の向上を図り、市民が安心安全で快適に暮らせるよう支援します。

(継) 都市公園安全・安心対策事業(1,182万円) 都市計画課

Ⓜ Ⓢ

子どもや高齢者をはじめとする市民誰もが安心安全で快適に利用でき、そして集い、楽しめる魅力ある公園づくりを進めます。

(新) 市道維持管理業務委託事業(1,000万円) 道路河川課

Ⓢ

主要な市道の維持補修について、緊急時等を含めた管理方法の多様化を図るため、部分的な民間委託を試行します。

⑥

市民参加と協働のまちづくり

- (継) 自治会振興事業(2,526万7千円) 市民協働推進室
 ⑧ 多様化する行政事務に対処し、行政上の連絡事務及び行政の円滑な推進を図るため、区長会と行政推進事務委託を締結するほか、区長会等へ補助金を交付し、市民へのきめ細かな行政を行います。
- (継) 魅力あるまちづくり若者会議事業(68万3千円) 政策情報課
 ⑧ 若者が主体的にまちづくりに参加する場として、若者会議を開催します。
- (新) 中野のチカラ応援交付金事業(120万円) 政策情報課
 ⑧ ⑧ 協働によるまちづくりを推進するため、事業を自ら実施する意欲ある若者及び女性などが行う活動を支援します。
- (継) 市民満足度調査事業(151万7千円) 政策情報課
 ⑧ 市民へアンケートを実施し、行政に関する課題の整理と検討を行います。
- (新) 証明書コンビニ交付システム整備事業(2,007万2千円) 政策情報課
 ⑧ ⑧ 住民票や印鑑証明書などの各種証明書発行の更なる利便性向上と業務効率化のため、コンビニ交付システムを導入します。
- (新) 差別撤廃・人権擁護推進総合計画及び
 ⑧ 男女共同参画計画見直し・策定事業(157万2千円) 人権・男女共同参画課
 現在の計画期間が平成28年度で終了するため、新たに平成29年度からの計画を策定します。

6 特別会計予算

(単位:千円・%)

会 計 名	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	6,121,521	6,050,020	71,501	101.2
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	456,990	427,860	29,130	106.8
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	4,379,462	4,227,885	151,577	103.6
倭 財 産 区 計 事 業 特 別 会 計	628	607	21	103.5
永 田 財 産 区 計 事 業 特 別 会 計	408	387	21	105.4
中 野 財 産 区 計 事 業 特 別 会 計	1,881	1,935	△54	97.2
下 水 道 計 事 業 特 別 会 計	-	1,786,010	△1,786,010	皆減
農 業 集 落 排 水 計 事 業 特 別 会 計	-	741,275	△741,275	皆減
合 計	10,960,890	13,235,979	△2,275,089	82.8

■ 国民健康保険事業特別会計 61億2,152万1千円

前年度対比 7,150万1千円増(101.2%)

国民健康保険の被保険者数は、一般12,476人・6,629世帯、退職589人・450世帯を見込んでいます。保険給付費の総額35億8,356万余円、後期高齢者支援金等6億8,415万余円、前期高齢者納付金等60万余円のほか、介護納付金2億9,221万余円を見込んでいます。

歳入は、国民健康保険税11億6,909万余円、国庫支出金12億983万余円、県支出金2億8,326万余円、療養給付費交付金1億8,888万余円、前期高齢者交付金13億153万余円、一般会計繰入金5億1,018万余円を見込んでいます。

■ 後期高齢者医療事業特別会計 4億5,699万円

前年度対比 2,913万円増(106.8%)

後期高齢者医療の被保険者数は6,911人を見込み、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金4億5,039万余円が主なものです。

歳入は、後期高齢者医療保険料3億2,314万余円、一般会計繰入金1億3,221万余円を見込んでいます。

■ 介護保険事業特別会計 43億7,946万2千円

前年度対比 1億5,157万7千円増(103.6%)

介護保険事業では、各種介護サービスの保険給付費41億1,833万余円、地域支援事業費1億6,900万余円を見込んでいます。

歳入は、保険料8億8,306万円、国庫支出金10億3,091万円、県支出金6億1,595万余円、支払基金交付金11億6,726万余円を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計 62万8千円

前年度対比 2万1千円増(103.5%)

倭財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 永田財産区事業特別会計 40万8千円

前年度対比 2万1千円増(105.4%)

永田財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 中野財産区事業特別会計 188万1千円

前年度対比 5万4千円減(97.2%)

中野財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

7 企業会計予算

(単位:千円・%)

会 計 名	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
下水道事業会計 ※	4,118,552	-	4,118,552	皆増
収益的収入	2,642,399	-	2,642,399	皆増
収益的支出	2,348,684	-	2,348,684	皆増
資本的収入	993,495	-	993,495	皆増
資本的支出	1,769,868	-	1,769,868	皆増
水道事業会計 ※	1,656,626	1,630,001	26,625	101.6
収益的収入	1,054,208	992,549	61,659	106.2
収益的支出	995,465	948,745	46,720	104.9
資本的収入	208,534	183,479	25,055	113.7
資本的支出	661,161	681,256	△20,095	97.1

※下水道事業会計、水道事業会計:収益的支出と資本的支出の合計額

■下水道事業会計

□収益的収入 26億4,239万9千円

 下水道使用料 7億2,391万1千円

□収益的支出 23億4,868万4千円

 営業費用 19億5,830万8千円

□資本的収入 9億9,349万5千円

 企業債 6億5,920万円

 補助金 1億6,100万円

□資本的支出 17億6,986万8千円

 建設改良費 3億9,370万9千円

 企業債償還金 13億7,615万9千円

■水道事業会計

□収益的收入	10億5,420万8千円
前年度対比	6,165万9千円増(106.2%)
給水収益	8億8,519万2千円
<hr/>	
□収益の支出	9億9,546万5千円
前年度対比	4,672万円増(104.9%)
営業費用	8億8,715万9千円
<hr/>	
□資本的收入	2億 853万4千円
前年度対比	2,505万5千円増(113.7%)
企業債	1億8,660万円
補助金	296万6千円
<hr/>	
□資本的支出	6億6,116万1千円
前年度対比	2,009万5千円減(97.1%)
建設改良費	3億5,018万6千円
企業債償還金	3億1,097万5千円

参考 会計別市債・基金残高の状況

■ 市債残高の推移

(単位:千円)

会計名	H26年度末	H27年度末 見込	H28年度中増減見込額		H28年度末 見込
			増(借入)見込	減(償還)見込	
一般会計	18,848,214	19,072,906	2,986,500	2,015,838	20,043,568
うち臨時財政対策債	7,899,296	8,171,585	700,000	495,149	8,376,436
下水道事業会計	20,609,118	19,826,168	659,200	1,376,159	19,109,209
水道事業会計	3,844,852	3,761,404	186,600	310,975	3,637,029
合 計	43,302,184	42,660,478	3,832,300	3,702,972	42,789,806

■ 基金残高の推移

(単位:千円)

基金の種類及び名称	H26年度末 残高	H27年度末 残高見込	H28年度中増減 (予算額)		H28年度末 残高見込	
			増(積立)額	減(取崩)額		
一般会計	財政調整基金	2,084,484	1,546,095	1,000	576,275	970,820
	減債基金	1,112,140	994,172	2,000	120,000	876,172
	公共施設等整備基金	3,964,972	3,918,603	15,000	415,960	3,517,643
	主要3基金 小計	7,161,596	6,458,870	18,000	1,112,235	5,364,635
	その他の基金	3,655,097	3,616,065	372,545	350,553	3,638,057
	一般会計 合計	10,816,693	10,074,935	390,545	1,462,788	9,002,692
特別会計	国民健康保険基金	74,292	64,116	111	1	64,226
	財政調整基金	101,333	113,651	172	2,731	111,092
	公共下水道施設整備基金	314,630	-	-	-	-
	農業集落排水施設整備基金	117,484	-	-	-	-
	その他	51,058	51,992	1,103	401	52,694
	特別会計 合計	658,797	229,759	1,386	3,133	228,012
合 計	11,475,490	10,304,694	391,931	1,465,921	9,230,704	

中 野 市

総務部 財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目 3-19

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>